

情報感を研ぎ澄ます! —— ビジネス情報誌 EL NEOS[ザ・ニュース]

エルネオス

2019 **9**
september

「日韓問題の解決策を提言」東郷和彦／中国がTPP入り画策?／曙ブレーキ／三鷹事件再考
(デジタルツイン)て何?／米中経済覇権争いの行方／抗生物質に供給不安／洋上風力発電



<http://www.elneos.co.jp/>

お金の仕組みの摩訶不思議 第3回

米中貿易戦争は中国の勝利で終わる フェイスブックの「リブラ」は危険だ

米国でベストセラーとなった「THE WEB OF DEBT」邦訳「負債の網」

那須里山舎刊)の著者エレン・ブラウン氏へのお金の仕組みインタビュー。

第三回は、米国と中国の貿易戦争はどちらが勝つのか? 米国FRBの金利引き下げの効果は? 金融資本主義と国家資本主義の戦いは? フェイスブックのデジタル通貨「リブラ」はどのようなものなのか、などについて意見を聞いた。

トランプ大統領より優る 習近平主席の統治能力

——米国の中央銀行の役割を果たしているFRB(連邦準備制度理事会)は七月終わりに金利引き下げを決定しました。トランプ大統領は、引き下げ方が足りないかとツイッターでつぶやいていて、さらにFRBに利下げを求めています。これは中国との貿易戦争で米国の景気が悪化するのを防ぐためだとされていますが、どう思いますか?
ブラウン氏 利下げにほとんど意味はありません。米国の消費者を困らせるだけで終わります。利下げをするとドル安となり、米国の輸出が増えるのとトランプ大統領は期待していますが、米

国では製造業が衰退していてサービス業が産業構造の中心になっています。今はドル安の恩恵を受けて海外に売れるという製品はほとんどありません。一方、中国から輸入している製品は米国で製造していないものが多いので、中国製品の輸入は止まらないでしょう。関税を上げたために中国製品が高価になり、米ドルも安くなれば、ウォールマート(大衆向けスーパー)で買い物をする米国庶民が、高いものを買うことになり困るだけです。

——中国の通貨「人民元」は安くなっていますね。米国は中国が為替を操作して人民元を安くしていると非難して、「為替操作国」に指定しましたが……。
ブラウン氏 これもおかしな話です。中国が為替を操作しなくても、米国がこれだけ関税を上げて、中国に貿易戦争を仕掛けたら、「人民元」が安くなるのは当然です。

——米国と中国の貿易戦争ですが、どちらが勝つのでしょうか?
ブラウン氏 大地さんはどう思われますか?

——長期的に見て中国が勝つと思います。トランプ大統領は日本や欧州連合(EU)など世界を相手に貿易闘争をしようとしています。でも中国は世界

の国々とは仲良くしようとしています。輸入関税も米国からの品物に対しては高くしていますが、ほかの国に対しては下げています。アンドリュー・J・ネーサンというコロンビア大学の政治学教授が「フォーリンアフェアーズ」という雑誌に書いていますが、二〇一九年の最初の五カ月間で、中国の対米輸出は四・八%減少したそうです。ところが最大の貿易相手国であるEUへの輸出は一四・二%も上昇し、輸入も八・三%増えたそうです。中国の人口は米国の四・五倍もありますし、潜在能力が高く、習近平主席の統治能力もトランプ大統領よりはだいぶ優れているかな……と思います。

ブラウン氏 先日、中国の経済学者と話したのですが、統治能力に関して同じことを言っていました。中国の大学生の五〇%は、卒業して共産党員になるそうです。そこからトップに上り詰めるには習近平主席のように四十年かかるそうです。その間に中国という大国の統治方法を学んでいくのですから、筋金入りです。ビジネスマンから大統領になったトランプさんとは大違いですね。

——フィナンシャル・タイムズのマーティン・ウルフ氏(チーフ・エコノミ



Ellen Brown 米国ロサンゼルス出身の作家、司法弁護士、社会活動家。公共銀行制度研究所の創始者であり会長 (<http://www.publicbankinginstitute.org/>)。『THE WEB OF DEBT』(『負債の網』那須里山舎刊)は米国でベストセラーとなり、『Public Bank Solution』(本邦未訳)では、公共銀行の必要性を説いている。最新刊は『Banking on the People』(本邦未訳)で、2019年6月1日に米国で出版された。ブログはEllenBrown.comで読むことができる。民主的な経済を研究する『The Democracy Collaborative』のフェローでもある。

クス・コメンテーター)が今年の六月に開催されたビルダーバーグ会議(注:西側諸国の有力者が毎年集まる非公開の会議。今年は米国からポンペオ国防長官やキッシンジャー元国防長官が参加。日本からは招かれた人がいないといわれている)に参加して、「中国との全面対決が米国の経済・外交・安全保障政策の中心の関心事になりつつある……狙いは米国の覇権(世界支配)の

維持だ」。さらに米国は「力のある国が、何が正しいかを決める」という姿勢をとっている、と述べています。米国は世界支配のために、理屈抜きで中国を叩く姿勢です。

ブラウン氏 米中貿易戦争は、単なる貿易戦争ではありません。二つのまったく異なる経済体制の権力闘争です。——世界には大きくわけて二つのお金の仕組みがあるということでしたね。

一つはリンカーン大統領方式の、国が自らお金を刷って経済運営を行う。この方法だと、国家は刷ったお金の利子を払う必要がありません。もう一つは、国が国債を発行して民間銀行などに購入してもらう方法ですね。この方法では政府がお金を借りることになり、利子を払わなくてはなりませんね。中国はリンカーン方式ですね。

ブラウン氏 そうです。中国の国父と

もいわれる孫文の基本理念は「三民主義」でしたが、これはリンカーン大統領の「人民の、人民による、人民のための政治」という演説に影響されています。一九四九年に中華人民共和国が生まれましたが、リンカーン方式の通貨制度にしています。

——つまり、政府がお金を刷るわけですね。でも中国人民銀行は政府から独立した中央銀行ですよ。

ブラウン氏 そうです。一九七八年に鄧小平が市場経済を導入してから、急速に経済発展した中国は、一九九五年に世界貿易機構(WTO)に加盟するため、中国銀行法をつくり、中国人民銀行は中央銀行となり、政府から独立したとされています。でも実体は何も変わっていません。政府と一体です。

中国は雇用維持のために倒産させず融資を継続

——中国のお金の仕組みですが、米国は何が気に入らないのでしょうか？

ブラウン氏 中国では中国人民銀行だけでなく、全ての銀行の八〇%が政府支配です。これらの銀行は中国全土で、企業に安い金利で融資をします。さらに国営企業が支配的な存在で、政府系銀行からさまざまな優遇処置を受けて



います。大成功している中国のIT関連企業の多くにも政府のお金が流れ込んでいます。つまり政府に保護を受けているから、不公平な競争になっている、と米国は不満を持っています。

——タイ王国でプラスチック成型の工場を持つ友人が、中国の企業とは価格面で競争ができないと嘆いていました。同じ機械を使い、労働者の賃金も、電気代も同じレベルなのに、中国企業は安い価格を提示できるそうです。なぜでしょう？

ブラウン氏 中国の銀行制度のせいでしょう。政府系の銀行は融資が駆け付いても、そのまま、融資を継続させません。中国政府からみたらそういう会社

を倒産させると、労働者の働き場所が

なくなり社会不安が起きます。それよりはお金をさらに刷って、さらに融資して会社を生き延びさせたほうが利口だということになります。つまり中国の企業は負債の返済をしなくて済むので、価格を安くできるのでしよう。

——それでは、タイの会社は太刀打ちできませんね。

ブラウン氏 中国は国家資本主義の経済体制です。国が経済政策を立て、戦略的に育てる産業を決めて保護し、国際的な競争力が備わったら支援をやめるという方式です。これはドイツや日本の得意技です。第一次世界大戦で敗北したドイツは、全てを失ったのですが、リンカーン方式の「お金の仕組み」を採用して、四年間でヨーロッパ第一の経済大国にのし上がっています。当時のドイツには金銀などありませんから、国が紙幣を刷って、重点的に選んだ産業に投資して、アウトバーンなどの高速道路も建設して、景気をよくしたのです。貿易も最初はバーター貿易（物々交換）でした。これならば、国際金融資本の助けを借りずに貿易ができます。

——日本も国家指導型の資本主義なわけですね？

ブラウン氏 第二次世界大戦前の日本

もリンカーン方式で経済成長をしています。戦後は、欧米式の銀行制度になりましたが、国家指導の資本主義は大成功して、一九八〇年代には世界有数の経済大国になりましたよね。日本の方式を採用したのが、韓国や台湾や中国だということになります。

金融資本主義は大衆を奴隷化するお金の仕組み

——国家資本主義は欧米の資本主義とは異質なわけですね。

ブラウン氏 そうです。欧米の資本主義は、金融資本主義です。これは金融工師たちが生んだ銀行が支配する世界で、「自由市場」で短期的に利益を上げることが第一とされています。したがって、社会格差が大きくなり、一部のエリートが支配する社会になります。現在、国際銀行カルテルによって植民地化されている米国が金融資本主義の典型ですが、欧州連合も同じ道を歩みつつあります。金融資本主義は大衆を奴隷化するお金の仕組みです。

——国家資本主義の目的は何でしょう？

ブラウン氏 国家の発展と国民を豊かにすることを目的にしています。した

がって、ものごとを長期的に見ますし、国民の健康や教育や社会福祉にも熱心です。

——なるほど……。で、今は中国でも国家資本主義の成果が上がっているわけですね？

ブラウン氏 中国は、国民の教育や福祉に力を入れていきます。米国人にとって大切な「アメリカン・ドリーム」を実現しているのも米国ではありません。今や中国なのです。

——何のことでしょう？

ブラウン氏 「アメリカン・ドリーム」の根幹をなすのは、マイホームの取得です。今の米国でマイホームを持つ人は六五%にもなりません。しかもその五〇%以上を銀行が所有しています。したがって銀行ローンも払え終えて、本家に持ち家になっている人は三三%もないことになりました。一方、中国の場合は九〇%の人々が家を所有しています。しかもそのうちの八〇%は、直接購入しており、ローンの残りなどはありません。

——どうしてそんなことができるのでしょうか？

ブラウン氏 中国人たちは貯蓄を好み、融資に頼らないので、利子の支払いがないため、米国人にくらべて半値で家

を買っています。また土地は国から借りる形です。さらに中国政府は企業に補助金を出さずだけでなく、家族にも補助金を出しています。教育費はほぼ無料ですし、医療費も安く、交通費も補助されています。一方、米国の庶民は貯蓄をする余裕すらありません。

——米国人の平均年収は、中国人の六〜七倍ですよ。

ブラウン氏 それは見かけだけです。米国は極端に社会格差があるので、平均すると、そのような数字になります。が、実体を示していません。米国の教育費は高く、大学卒業生の六割が学生ローンを利用していますが、その負債額は平均して三万七千ドル(四百万円)です。現在、学生ローンの返済をしている人は全米で四千五百万人もいますが、そのうち返済できなくなっている人が七百万人もいます。学生ローンの負債を返済するのに二十年はかかりません。二〇一七年の数字ですが、中国では三十六歳以下の若者の七〇%が自分の家を持っています。一方、米国の労働者の八〇%は、その日暮らしをしています。つまり、ぎりぎりの生活をしています。二〇〇九年当時の数字ですが米国の家庭は収入の一三六%も借金

を抱えています。当時の中国の家庭の借金は一七%です。

WSBのリブラは WSより危険な存在に

——なるほど。中国人民銀行は名前だけでなく、実際に「人民」のために働いているわけですね。ところで、最近新たなお金の仕組みが提案されています。フェイスブックが提案している、いわゆる仮想通貨の「リブラ」ですが、この仕組みについては、どう思われますか？

ブラウン氏 リブラは現在、中国で大成しているキャッシュレスペイメント(決済)の米国版です。これが二〇二〇年に実用化されると、銀行は手数料収入などが激減して大きな影響をうけることでしょう。リブラについては「ホワイトペーパー」という企画書が公表

されていてインターネットで構想を確認できますが、気になることがたくさんあります。
(<https://libra.org/ja/P/?noredirect=1>)

——例えばどんなことですか？

ブラウン氏 まず主体となるのがスイスに本拠を置くリブラ協会になります。これにはVISAやPaypal、eBay、Uberなどが設立メンバーとして参加しています。つまり百社ほどの私企業が運営する「グローバル通貨」を目指しているわけです。ということは、公共の利益よりも私企業の利益が優先されることを示唆しています。

——しかし、海外送金が楽にできるようになりますね。それに世界には十七億人の銀行口座を持たない貧しい人々がいるそうです。リブラはそういう人々にとつて朗報だという意見も聞きますが、いかがでしょうか？

ブラウン氏 それも疑問です。リブラがグローバル通貨になると、発展途上国の中央銀行のパワーが、多国籍企業に移ってしまう可能性があります。貧しい人々がリブラに頼るようになると、主権国家の中央銀行が主導権を奪われることになります。つまり経済政策を実行するのに支障が起きます。

——他にも気になることはありますか。
ブラウン氏 フェイスブックは個人情報管理ができていないことで問題になっています。そんなところにお金を預けて大丈夫でしょうか？

——なるほど……。

ブラウン氏 私の見るところ、フェイスブックの経営責任者マーク・ザッカーバーグ氏(写真)は、ローマ帝国をつくらうとしているように思えます。彼の仮想ローマ帝国は独自の中央銀行と通貨リブラを持つことになります。問題なのはこの帝国の支配者が選挙で選ばれた人ではなく、独裁者になることです。また現在の世界は金融資本主義が主流ですが、金融資本主義では大量のお金が株や債券などの投機に使われています。リブラが投機に使われたら、現在のウォールストリートよりも危険な存在になると思います。



ローマ帝国を模倣している？

(以下、次号に続く)